

自然保護助成基金 助成成果報告書執筆要領

2016.5.6 改訂

2017.3.6 改訂

2018.6.28 改訂

1. 原稿の作成

- a. 報告書には、公益財団法人 自然保護助成基金から助成金をうけて実施された研究／活動の成果を記して下さい。著者は、国内研究助成の場合には、プロジェクトのメンバーであり、その成果に対し学術的な貢献のあった者としてください。ただし、顕著な学術的貢献がある場合は、プロジェクトのメンバー以外も著者に加えてかまいません。国内活動助成においては、プロジェクトメンバーが多数の場合は、プロジェクトの推進にあたり中心的な役割を果たした者に限って下さい。
- b. **国内研究助成**の場合は、様式 A に、日本語タイトル、日本語グループ名、氏名、所属機関（日本語）、日本語要旨、日本語キーワード、表のタイトルおよび説明、図のタイトルおよび説明、英語タイトル、英語要旨（summary）、英語キーワードを書いてください。
- c. **国内活動助成**の場合は、様式 B に、国内研究助成とほぼ同様に書いて下さい。日本語要旨と英語要旨（summary）は不要です。
- d. **海外助成**は、著者の使用言語が日本語の場合、研究プロジェクトは様式 A、活動プロジェクトは様式 B を用いて書いてください。使用言語が英語の場合は、様式 C を使用してください。英語の報告書の場合は、日本人のプロジェクトメンバーが海外様式 04 に Summary の和訳をお書きください。
- e. **提携助成（国際 NGO 助成、学協会助成、国際的プログラムに関する助成）**の場合は、研究・活動に関わらず様式 A を用いてください。
- f. タイトルは、申請プロジェクト名と一致することが望ましいが、その成果を最も適切に要約したものであれば、必ずしも一致していなくて構いません。タイトルに副題は入れないでください。
- g. 様式 A、様式 B において、著者名のローマ字表記では、ARUGA Yusho、のように姓を先にし、姓はすべて大文字で記してください。
- h. 所属は、必要な場合のみ記入してください。「～大学～学部」、「～大学～研究所」のように記し、それよりも細かい所属は不要です。複数の所属を持つ場合は、代表的な所属のみ記してください。
- i. 国内研究報告（様式 A）における日本語要旨は 400 字程度とします。図・表や特定の文献への直接的な言及は避けてください。Summary（英語要旨）は、日本語要旨に対応するものとしてください。
- j. 報告書の内容を的確に示す語として、日本語、英語のキーワードを付してください。キーワードは 4～6 個とします。著者の造語、一般性のない語、過度に長い複合的な語などは用いないようにしてください。またタイトルに用いている語は除いてください。
- k. 本文は、別ファイル（別紙）とし、**A4 サイズに 21 字×40 行×2 段**で作成してください。原則として和文とします。
- l. 本文中には、必ずすべての図表を（図 1）のように引用してください。また、図表の配置位置を示してください（コメント機能、テキストボックスなどを用いてください）。
- m. 図表などを含め、国内研究助成・海外助成・提携助成の場合は 8 ページ以上 12 ページ以下、国内活動助成の場合は 2 ページ以上 4 ページ以下としてください。

- n. フォントは自由ですが、サイズは10~11ポイントとしてください。
- o. 章はI., II., ……、節は1., 2., ……、項は1), 2), ……とします。本文中では「III では」「II の1における」のように表記してください。
- p. 算用数字や欧字などは半角とします。括弧は、和文の場合は全角、欧文の場合は半角でお書きください。句読点は、コンマ(,)とピリオド(.)で統一してください。
- q. 年次は西暦で表してください。ただし、日本や中国などに関する歴史的記述などでは、必要に応じて2014(平成26)年のように年号を併記してもかまいません。
- r. 動植物名は、学名を併記してください。学名はイタリックで表記してください。
- s. 緯度・経度は、「北緯42度15分」または「42°15' N」のように表記してください。
- t. 単位は、原則的にSI単位系を用いてください。数字と単位の間は半角スペースをとってください。
- u. 学術用語は、原則的に「文部省学術用語集」に従ってください。
- v. 自然保護上、情報を公開すると問題があるもの(密猟者に狙われる可能性のある希少生物の生息地など)は記載をお控えください。

2. 文献

- a. 文献は本文中で引用したもののみを記してください。文献リストには本文中で引用されていないものを載せないようにしてください。

2-1. 文献リストの配列

- b. 日本語文献、欧語文献に関わらず、著者名(姓)のアルファベット順に並べてください。
- c. 同じ著者の文献は発表年の順に並べてください。同じ発表年のものが複数ある場合には、引用順に年号の後にa, b, c・・・を付して並べてください。
- d. 筆頭著者が同じである連名著者の文献の場合には、著者数の少ない順に並べてください。著者数が同じ場合には、第2著者(以下)のアルファベット順に並べてください。

2-2. 文献リストの表記

- e. 日本語文献、中国語文献、韓国(朝鮮)語文献の著者名(漢字)はフルネームとし、欧語文献の著者名は、姓以外はイニシャルのみとします。姓を先に書いてから、イニシャルを記してください(例: Aruga, Y.)。
- f. 欧語の論文名・単行書名は、固有名詞などを除いて表題(コロンの後の副題も含む)の最初の1文字のみを大文字としてください。
- g. 文献の表題や雑誌名などは略記しないでください。ただし、欧語の雑誌名の冒頭の定冠詞は省略してください。
- h. 巻と号のある雑誌で号ごとにページが改まる場合には、巻数の後に号数を丸括弧に入れて、3(4)のように書いてください。
- i. 雑誌論文あるいは論文集掲載論文の場合には、論文の最初と最後のページを示してください。
- j. 官公庁発行の白書、報告書等の刊行物については、発行元を省略しても構いません。
- k. インターネットサイトを引用する場合には、著者 発行年. タイトル. URL. [最終閲覧日]の順に記

してください。ウィキペディアやブログの引用はしないでください。

2-3. 文献リストの例

Clement, M., Posada, D. and Crandall, K.A. 2000. TCS: a computer program to estimate gene genealogies. *Molecular Ecology* 9: 1657-1659.

環境省 2016. 特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン (ニホンジカ編・平成 27 年度).
<https://www.env.go.jp/nature/choju/plan/plan3-2e/nihonjika.pdf>. (2016.8.25 閲覧)

日本魚類学会 2005. 生物多様性の保全を目指した魚類の放流ガイドライン. *魚類学雑誌* 52 : 80-82.

漆原和子 1990. 石灰岩地域の土壌. 浅海重夫編「土壌地理学—その基本概念と応用」古今書院: 177-185.

2-4. 本文などでの文献引用

- l. 日本語文献で、著者が 3 人以上の場合には、筆頭著者の姓に「ほか」を付けて下さい。
- m. 外国語文献で、著者が 3 人以上の場合には、筆頭著者の姓に「et al.」を付けて下さい。

3. 図・表

- a. 図、表は、それぞれ個別のファイルで提出してください。
- b. 図・表ごとに、図 1、表 1 のようにそれぞれ通し番号を付けてください。一つの図・表が複数の部分に分かれる場合には a, b, … を付し、本文では図 1 a のように言及してください。
- c. 写真は、図として扱います。
- d. 日本語原稿の場合、タイトル、キャプションは日本語で書いてください。

3-1. 図の作成

- e. 解像度が 300 dpi 以下の画質の粗い図は提出しないでください。
- f. 図は、2 段組になるレイアウトを考慮し、極端な縦長、横長のレイアウトは避けて下さい。
- g. 図は、概ね 50 % に縮小されることを念頭において作成して下さい。本報告書は、Web ページで公開される PDF ファイルはカラーですが、冊子版はモノクロ印刷ですので、描画ソフトを用いて図の原稿を作成する際には、ハッチングの濃淡や凡例の種類等に留意してください。

3-2 地図について

- h. 緯度・経度が図示されていない地図には原則として縮尺と方位を付けてください。ただし、小縮尺の地図の場合で、図法などの事情により縮尺や方位を単純に示すことが現実的でないなどの場合には、これらを省略してもかまいません。
- i. 地図は著作物であり、それを利用する際には地図の著作権所有者のルールに従う必要がありますので、事前によくご確認ください。例えば、Google マップ/Google Earth のコンテンツを利用する際は、Google とデータプロバイダの権利帰属を必ず表示する必要があります。国土地理院発行の地形図に関しても、利用申請は不要ですが出所を必ず明示するようにしてください。

3-3. 表の作成

j. 数値が 4 桁以上になる場合には、3 桁区切りのコンマを用いてください。

4. 注・謝辞

a. 注は原則として用いないでください。

b. 自然保護助成基金や助成プログラムに対する謝辞を書かないでください。これは、この報告書に掲載されている全ての報告文が公益財団法人 自然保護助成基金の助成によるものであるためです。同様の理由から、他の資金援助団体からの資金提供に関する謝辞を書くことはありませんので、ご注意ください。